

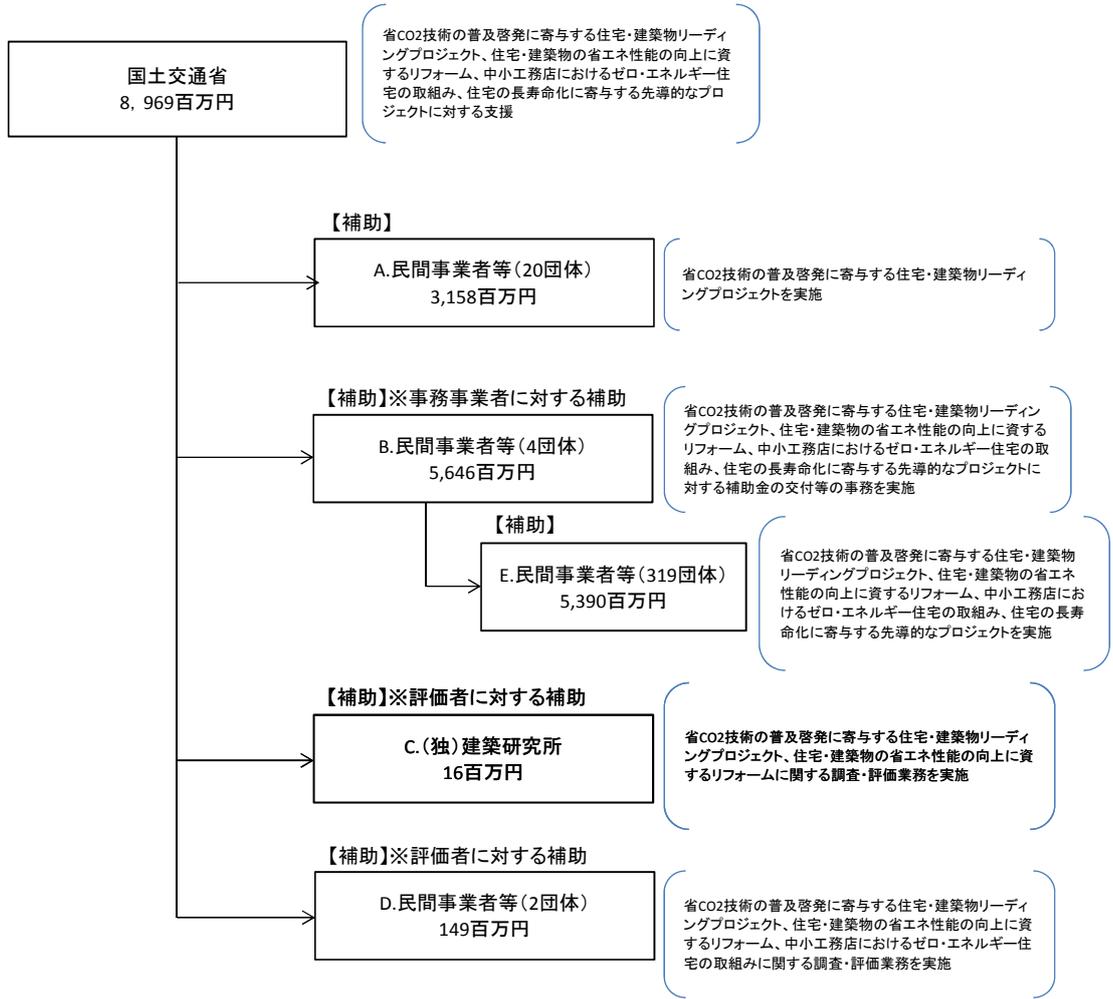
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H26(一部H28)		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤明子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が1990年比で1.5倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省CO2の実現性に資する優れたリーディングプロジェクト等に対し支援を行うことで、住宅・建築物における省CO2対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を採択する。 (1)住宅・建築物省CO2先導事業 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援 (2)建築物省エネ改修等推進事業 建築物の省エネ性能等の向上に資するリフォームに対する支援 (3)ゼロ・エネルギー住宅推進事業 中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組に対する支援 (4)長期優良住宅先導事業 長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトに対する支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	16,040	17,310	17,144		
		繰越し等	-	0	5,000			
		計	-	-5,411	-11,521	16,932		
	執行額	-	10,629	10,789				
	執行率(%)	-	10,342	8,969				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率 ②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率		成果実績		①42% ②72%	①45% ②73%	(集計中)	①100% ②100%
			達成度	%	①42% ②72%	①45% ②73%	(集計中)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施したプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)			271 ()	339 ()	- ()
単位当たりコスト	25.2(百万円/1プロジェクト)		算出根拠	プロジェクトの補助金額(8,548百万円)/プロジェクト数(339件) ※事業実績は、評価業務除く。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金		17,144	-				
	計		17,144					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー／ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」の実現に向けて、住宅・建築物の省CO2対策は重要な政策課題であり、国が主導で行うことが必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業においては、適切な断熱工事の実施等の省エネ改修のほか、バリアフリー改修、耐震改修といった住宅・建築物の総合的な質の向上に資する事業を対象としている。一方、経済産業省では、現在市場であまり注目されていない高性能な断熱材、窓の普及を図る観点から事業を行うこととしており、両者の事業は目的・内容を峻別している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0046	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	経済産業省				
点検結果	<p>昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、省エネ改修への支援は縮小するとともに、市場を牽引するモデル的取組への支援として、住宅・建築物省CO2先導事業、ゼロ・エネルギー住宅推進事業等を実施。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新23-1026	平成24年 0073		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三菱地所株式会社			E. 株式会社電算		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	743	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	198
システム整備費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	124	旅費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	0.1
技術の検証費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	3	庁費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	4
計		870	計		202
B. 株式会社URリンケージ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	115			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	25			
事業費	事業費等	4,146			
計		4,287	計		0
C. 独立行政法人 建築研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	9			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	6			
計		16	計		0
D. 一般社団法人日本サステナブル建築協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	9			
旅費	事業担当者旅費等	0.1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	125			
計		134	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱地所株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	870		
2	京橋開発特定目的会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	356		
3	埼玉病院事業管理者	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	321		
4	イオンリテール株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	301		
5	株式会社新潟日報社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	296		
6	森ビル株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	228		
7	株式会社長谷工リフォーム	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	39		
8	足利赤十字病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	18		
9	株式会社朝日新聞社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	18		
10	三井不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	17		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社URリネージュ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	4,287		
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	1,245		
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	98		
4	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する補助金の交付等の事務	16		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	134		
2	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに関する調査・評価業務	15		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社電算	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	202		
2	NPO法人新木造住宅技術研究協議会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	165		
3	株式会社エネルギーアドバンス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	155		
4	地方独立行政法人佐賀県立病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	149		
5	株式会社住まいのDEPOねっと	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	123		
6	優良工務店の会・既存住宅改修提案グループ	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	118		
7	ヒューリック株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	106		
8	大成建設株式会社	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	92		
9	株式会社ROKIホールディングス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	89		
10	株式会社土屋ホームとピア	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	88		